

新債権法の要件事実



著者 : 大江 忠
 定価 : 本体 4,815 円＋税
 判型 : A5 判 上製本ケース入り
 ページ数 : 444 ページ(本文 402 ページ)
 ISBN : 978-4-906929-47-4
 発行 : 平成 28 年 1 月

内容

平成の大改正といわれている民法改正は、契約を中心とする債権法に関する改正であり、契約社会に大きな影響を及ぼすことになると考えられます。経済実務のみならず法律実務においても、改正によって条文の法律要件に該当する要件事実がどのような影響を受けるのか、主張立証の責任の所在はどうか大きな関心が持たれるところです。

本書では、新債権法の改正内容・目的等について現行法と対比しながら簡潔に解説するとともに、要件事実論の観点から各条の位置づけ・関係(権利根拠規定・権利障害・消滅・阻止規定)を明らかにしながら主張立証責任について解説しており、改正内容、ひいては民法全体の理解が深まることと思います。裁判官や弁護士等、実際に法律実務を運用していく専門家のみならず、契約等に関わる経済実務家にとっても貴重な指針となるでしょう。

目次(抄)

I 総則(「第1編 総則」中の定義規定)	IV 債権の総則	VII 債権の消滅
II 契約債権	第1 債権の目的	第1 弁済
第1 契約総則	第2 債権の効力	第2 相殺
第2 契約各則	V 多数当事者の債権及び債務	第3 更改
第3 第三者のためにする契約	第1 分割債権及び分割債務	第4 免除
第4 契約上の地位の移転	第2 不可分債権及び不可分債務	第5 混同
第5 双務契約の権利阻止	第3 連帯債権及び連帯債務	VIII 一般的な権利障害・消滅・阻止
第6 契約の解除	第4 保証債務	第1 基本原則
第7 定型約款	VI 債権の譲渡及び債務の引受け	第2 制限行為能力者
III 法定債権	第1 債権の譲渡	第3 法律行為
第1 事務管理	第2 債務の引受け	第4 時効
第2 不当利得		IX 有価証券
第3 不法行為		訴訟物索引, 事項索引, 法令索引, 判例索引